

テーマ：Weekly Market Report（2008年12月15日～）

発表日：2008年12月15日（月）

～やることやらずに円高阻止は虫が良すぎる～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 嵐峰 義清（03-5221-4521）

今週のスケジュール

今週の経済指標・イベント・注目材料

発表日	国	指標・イベント	注目度	コンセンサス	レンジ	前回	備考
12月15日（月）	日本	日銀短観・業況判断D I・大企業製造業（10月）	★★★★	▲23	▲40～▲15	▲3	
		・大企業非製造業（10月）	★★★★	▲9	▲35～▲6	+1	
		・大企業全産業設備投資（10月）	★★★★	▲0.7%	▲3.5～+0.9%	+1.7%	前年度比
	欧州	トリシェECB総裁講演	★★★★				
	米国	鉱工業生産（11月）	★★	▲0.7%	▲5.0～+0.4%	+1.3%	前月比
		設備稼働率		75.7%	73.8～76.6%	76.4%	
NY連銀製造業景気指数（12月）		★★	▲27.0	▲36.0～▲17.5	▲25.4		
	対米証券投資（10月）				+1,434	億ドル	
12月16日（火）	日本	第3次産業活動指数（10月）		▲0.2%	▲1.5～+1.1%	▲0.6%	前月比
		20年債入札	★				
	欧州	欧製造業PMI（12月）：速報値	★★	34.2	30.6～36.5	35.6	
	米国	消費者物価（11月）		▲1.3%	▲1.6～▲0.4%	▲1.0%	前月比
		同コア	★	+0.1%	▲0.3～+1.7%	▲0.1%	前月比
		住宅着工（11月）	★★	73.0	65.0～78.5	79.1	百万戸
	FOMC	★★★★	▲50bp	▲100～±0bp	▲50bp	FF金利変更幅	
12月17日（水）	日本	—					
	欧州	英MPC議事録					
	米国	経常収支（7～9月）		▲1,790	▲1,850～▲1,726	▲1,831	億ドル
	他	OPEC総会	★★				
12月18日（木）	日本	2年債入札	★				
	欧州	独ifo景況感指数（12月）	★★	77.0	75.0～80.0	77.6	
	米国	フィラデルフィア連銀景況指数（12月）	★	▲40.0	▲47.9～▲35.0	▲39.3	
		景気先行指数（11月）		▲0.5%	▲0.8～▲0.2%	▲0.8%	前月比
		BBレシオ（11月）				0.93	倍
	ダラス連銀総裁スピーチ	★					
12月19日（金）	日本	日銀金融政策決定会合（18日～）	★★	±0bp	±0bp	±0bp	政策金利変更幅
		白川日銀総裁記者会見	★★				
	欧州	—					
	米国	—					
12月20日（土）		—					
12月21日（日）		—					

（注）市場コンセンサス、予測レンジは各種バンダー調査に基づく
注目度は筆者

【債券市場】：図表は3～4ページ

先週は、国毎にまちまち。米国では長短金利とも大幅に低下した一方、欧州主要国では軒並み上昇した。また、日本では長期金利が小幅上昇した一方、短期金利は小幅低下した。世界的な景気失速傾向に変化が見られない中、カナダや韓国などが追加利下げを実施した。米国では、TB3カ月物金利が一時マイナスに転じる局面が見られた。一方で、景気対策期待などから株価が好調に推移したこともあって、金利は上昇に転じる国も目立った。

今週は、日米を中心に重要指標の発表が続くが、いずれも景気の悪さを改めて確認する内容になろう。引き続き市場の事前予想を下回るリスクが高く、世界的に金利低下圧力は強い。米国では、FOMCで量的緩和政策への移行が図られる模様。FF金利は一気にゼロにまで引き下げる可能性もある。株式市場にも波乱要因が多く、株価次第では大幅な金利低下も。

【株式市場】：図表は5ページ

先週は、株価は上昇。景気悪化傾向に変わりはないものの、各国で相次ぐ景気対策などを背景に堅調に推移した。米ビッグスリー救済案を巡って一喜一憂する展開も見られたが、週末の米株式市場では年内に何らかの措置（金融安定化法で年内の必要資金に対応）が講じられるとの見方が支配的となり、大きな動揺は見せていない。

今週は、日米中心の経済指標が市場予想を下回るかどうかといったファンダメンタルズ面の他、量的緩和政策への移行が取り沙汰されるFOMC、ビッグスリー救済案の動向、米旧投資銀行の決算など、波乱要因となりうる材料が多い。特に、景気指標や業績からは、株価に上昇余地がほとんど無いことが確認されると判断される。

【為替市場】：図表は6ページ

先週は、ドルが全面安。米ビッグスリーを巡る不透明感や、米金利の大幅低下を背景にドルは多くの通貨に対して下落した。一方、ECB高官が超低金利政策となるような利下げに慎重な姿勢を見せたことから、ユーロは反転した。ドル／円相場は、ビッグスリー救済案が白紙となった週末の東京市場で、一時1ドル＝88円台にまで円が急騰する場面が見られた。

今週は、FRBが量的緩和政策への移行について、具体的なスキームなどを明らかにするかどうかに注目。FF金利の誘導目標についても、一気にゼロにまで引き下げる可能性もある。量的緩和政策を導入することとなれば、ドルには相応の下落圧力となる。一方、日銀も金融政策決定会合を行うが、こちらは何かしない見込み。円高の急伸に対して介入などの話も出ているが、世界中で猛烈な金融緩和政策を執っている中、日銀が利下げに消極的な姿勢を見せている状況では、介入などとてもない話。FOMCや株式市場の動向次第では、円高が更に加速する可能性もあり要注意。

【商品市場】：図表は7ページ

先週は、原油をはじめ各商品市況は上昇した。原油は、各国の景気対策期待やOPECの減産期待を背景に、1バレル＝46ドル台で越週した。

今週は、OPEC総会が注目点。前回の減産幅（日量150マンバレル）を上回る減産が決まる可能性もある。また、ロシアがオブザーバー参加する予定で、ロシアも減産に賛同する見込み。このため、原油価格は底堅い推移が見込まれる。

〔債券市場〕

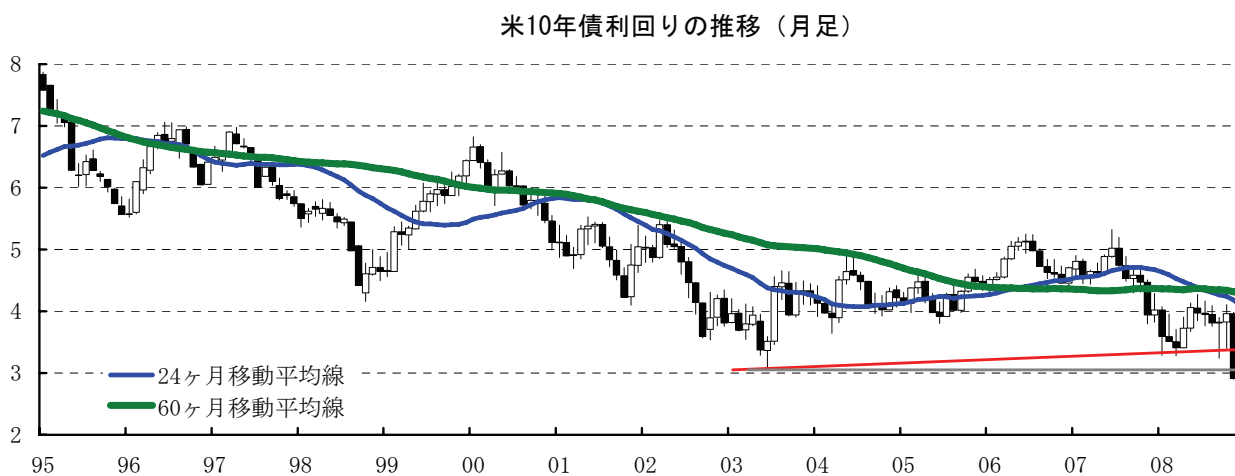
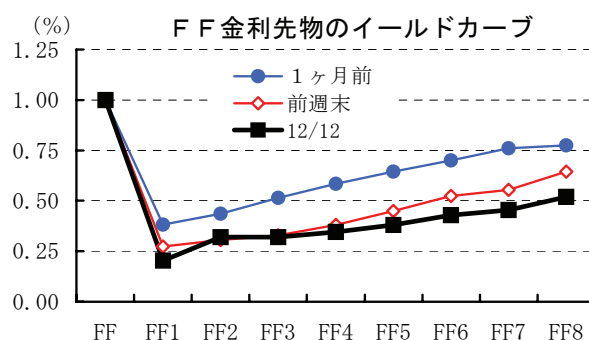
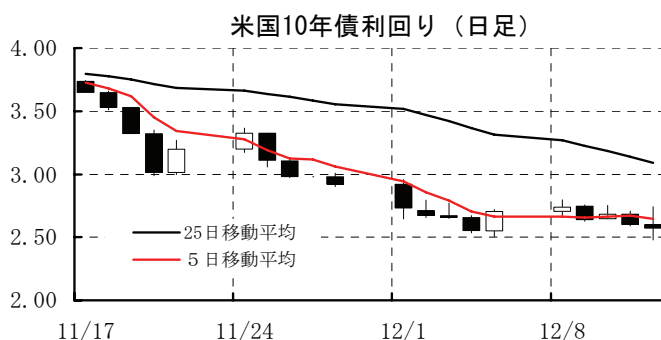
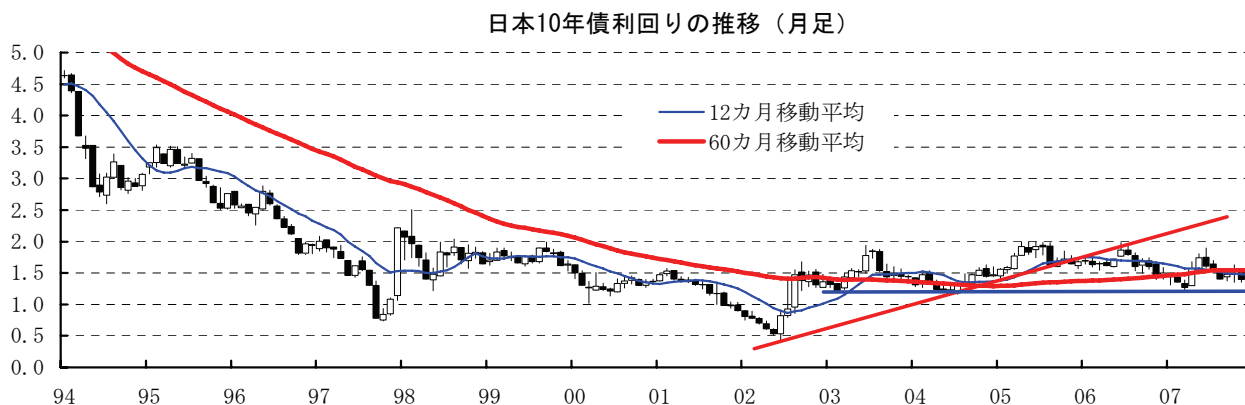
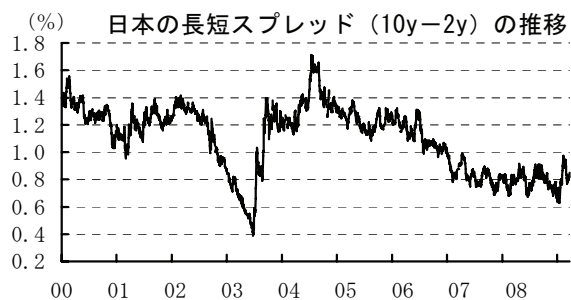
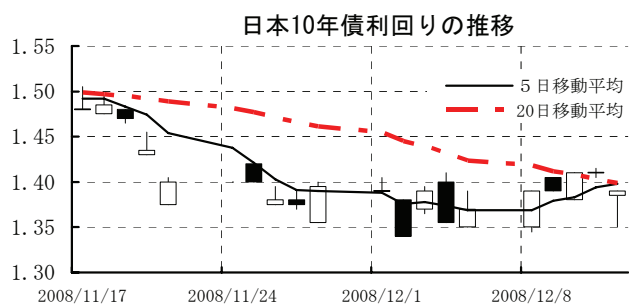
		直近値	直近までの変化率			過去の動き							
						月間					週間		
			1年前～	1月前～	前週末～	6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
2年	日本	0.541	▲20	▲6	▲3	▲11	▲2	▲6	+4	▲21	+5	+4	▲3
	米国	0.759	▲241	▲40	▲16	▲2	▲11	▲14	+6	▲40	▲58	▲12	▲6
	イギリス	1.716	▲279	▲60	+0	+15	▲42	▲30	▲49	▲109	▲72	+22	▲36
	ドイツ	2.251	▲168	▲3	▲20	+28	▲34	▲15	▲64	▲93	▲35	+10	▲13
	スイス	0.802	▲136	▲92	▲23	+18	▲21	▲23	▲93	▲26	+5	+6	▲16
	スウェーデン	1.963	▲227	▲49	+0	+23	▲14	▲22	▲58	▲100	▲54	▲5	▲24
	ポーランド	5.668	▲43	▲86	+5	+39	▲31	▲21	▲4	▲72	▲116	▲58	▲25
	カナダ	1.494	▲231	▲36	▲7	+23	▲30	▲23	+7	▲76	▲32	▲11	▲14
	メキシコ	7.539	▲19	▲78	▲19	+64	+1	▲22	▲24	+1	+5	▲25	▲39
	ニュージーランド*	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	オーストラリア	2.737	▲393	▲85	▲34	▲4	▲49	▲60	▲60	▲81	▲110	+3	▲12
	韓国	4.130	▲201	▲107	▲36	+53	+4	▲4	▲6	▲78	▲17	▲17	▲59
10年	シンガポール	0.940	▲85	▲2	+8	+3	▲29	▲36	▲18	▲23	▲41	▲10	▲2
	タイ	2.347	▲167	▲93	▲10	+81	▲59	▲22	▲10	▲55	▲16	+1	▲76
	インド	5.380	▲243	▲157	▲111	▲126	▲19	▲35	▲30	▲146	▲57	▲1	▲26
	日本	1.390	▲17	▲13	+2	▲13	▲8	▲13	+8	+0	▲9	▲0	▲2
	米国	2.571	▲152	▲108	▲13	▲9	▲2	▲13	+1	+14	▲104	▲28	▲22
	イギリス	3.598	▲110	▲51	+18	+14	▲32	▲33	▲3	+8	▲76	▲9	▲35
	ドイツ	3.297	▲97	▲33	▲27	+22	▲27	▲18	▲16	▲12	▲64	▲13	▲23
	スイス	2.207	▲86	▲46	+16	+10	▲24	▲17	▲27	+23	▲56	+3	▲23
	スウェーデン	2.870	▲155	▲59	+24	+13	▲30	▲15	▲24	▲32	▲60	▲16	▲28
	ポーランド	5.658	▲19	▲78	▲15	+34	▲36	▲20	▲20	▲75	▲72	▲52	▲10
	カナダ	3.093	▲93	▲57	+1	+2	▲3	▲17	▲22	+0	▲44	▲15	▲24
	メキシコ	8.283	▲31	▲121	▲31	▲96	▲25	▲43	+2	+39	▲28	▲54	▲54
長短スプレッド	ニュージーランド*	4.929	▲150	▲96	+13	▲12	▲22	▲13	▲32	+36	▲95	▲33	▲28
	オーストラリア	4.300	▲192	▲78	+2	▲8	▲23	▲46	▲36	▲23	▲57	▲3	▲32
	韓国	4.850	▲109	▲71	▲38	+35	▲13	▲4	▲10	▲37	+26	▲6	▲52
	シンガポール	2.110	▲71	▲41	▲5	+29	▲38	▲2	+2	▲26	▲66	▲9	▲13
	タイ	2.894	▲226	▲92	+0	+71	▲86	▲75	+6	▲63	+6	▲15	▲94
	インド	6.162	▲173	▲149	▲60	+59	▲62	▲61	▲8	▲118	▲37	▲11	▲32
	日本	+84.9	+3	▲7	+5	▲2	▲7	▲6	+4	+21	▲13	▲4	+0
	米国	+181.2	+89	▲67	+3	▲7	+9	+1	▲5	+54	▲46	▲16	▲16
	イギリス	+188.2	+169	+9	+18	▲1	+10	▲3	+46	+116	▲4	▲31	+1
	ドイツ	+104.6	+71	▲30	+7	▲7	+7	▲3	+47	+82	▲29	▲23	▲9
	スイス	+140.5	+50	+46	+39	▲8	▲3	+6	+65	+48	▲61	▲4	▲7
	スウェーデン	+90.7	+72	▲10	+24	▲10	▲17	+6	+33	+68	▲5	▲11	▲3
	ポーランド	▲1.0	+24	+8	▲20	▲5	▲5	+0	▲15	+3	+44	+7	+16
カナダ	+159.9	+137	▲20	+8	▲20	+27	+6	+16	+76	▲12	▲4	▲10	
メキシコ	+74.4	+50	▲43	▲12	+31	▲26	▲20	+26	+39	+22	▲29	▲15	
ニュージーランド*	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#####	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
オーストラリア	+156.3	+201	+7	+35	▲5	+26	+14	+24	+59	+53	▲6	▲20	
韓国	+72.0	+92	+36	▲2	▲18	▲17	+9	▲4	+41	+9	+11	+7	
シンガポール	+117.0	+14	▲39	▲13	+26	▲9	▲38	▲16	▲3	▲25	▲19	▲15	
タイ	+54.7	▲59	+1	+10	▲11	▲27	▲53	+16	▲8	+22	+13	▲18	
インド	+78.2	+71	+8	+51	▲67	+43	▲26	+23	+28	+20	▲10	▲6	

(注) 「変化幅」は、直近値までの変化幅。プラスは金利の上昇を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化幅（例：4週間＝4週間前の週間変化幅、6カ月前＝6カ月前の月間変化幅）を示す。

直近値の単位は%、ただし長短スプレッドはbp。直近値以外の単位はbp。

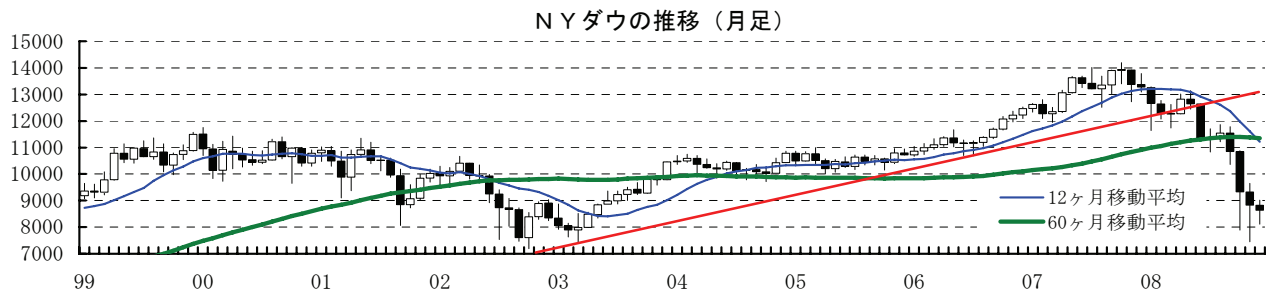
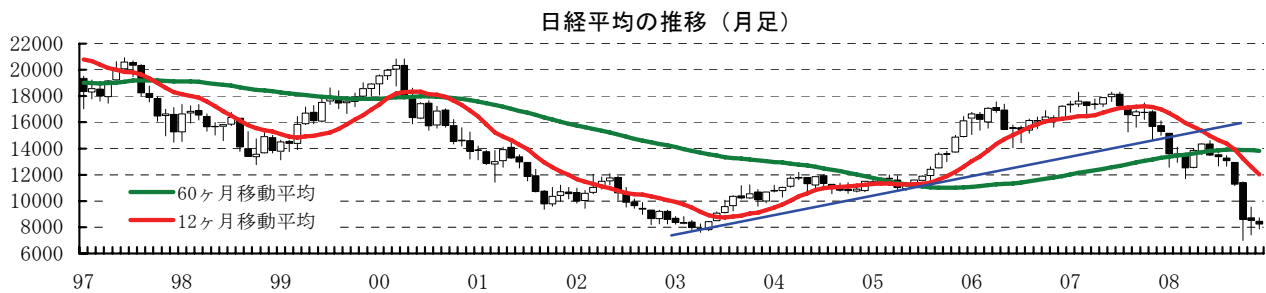
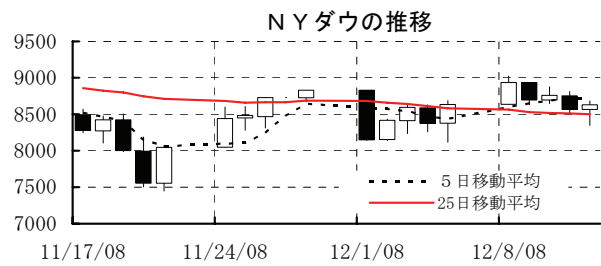
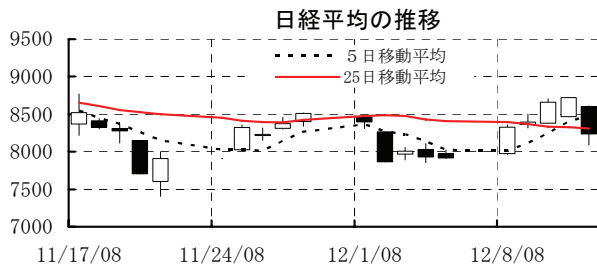
網掛け太字は当該期間で最も低下幅の大きい（上昇幅の低い）金利、太斜字は最も上昇幅の大きい（低下幅の低い）金利を示す。



〔株式市場〕

		直近値	直近までの変化率			過去の動き							
			1年前～	1月前～	前週末～	月間						週間	
						6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
日本	日経平均	8235.87	▲48.3	▲5.3	+4.0	▲6.0	▲0.8	▲2.3	▲13.9	▲23.8	▲0.8	+7.6	▲7.0
	TOPIX	813.37	▲47.8	▲7.1	+3.5	▲6.3	▲1.2	▲3.8	▲13.3	▲20.3	▲3.7	+4.0	▲5.8
	日経店頭	1071.76	▲39.3	▲2.1	+0.8	▲2.1	▲3.0	▲5.5	▲6.6	▲15.8	+0.8	+2.1	▲2.1
米国	NYダウ	8629.68	▲36.0	+4.2	▲0.1	▲10.2	+0.2	+1.5	▲6.0	▲14.1	▲5.3	+9.7	▲2.2
	S P 500	879.73	▲40.8	+3.2	+0.4	▲8.6	▲1.0	+1.2	▲9.2	▲16.8	▲7.5	+12.0	▲2.3
	ナスダック	1540.72	▲42.3	+2.8	+2.1	▲9.1	+1.4	+1.8	▲12.0	▲17.4	▲10.8	+10.9	▲1.7
	フィラデルフィア半導体	212.94	▲50.0	+6.1	+10.6	▲11.3	▲7.4	+3.5	▲13.0	▲22.0	▲17.2	+10.0	▲2.9
イギリス	F T 100	4280.35	▲34.7	+2.4	+5.7	▲7.1	▲3.8	+4.2	▲13.0	▲10.7	▲2.0	+13.4	▲5.6
ドイツ	D A X	4663.37	▲42.3	+0.9	+6.4	▲9.6	+1.0	▲0.9	▲9.2	▲14.5	▲6.4	+13.1	▲6.2
欧州	ダウ欧州50	2079.83	▲45.3	▲2.7	+4.3	▲8.7	▲0.9	+1.2	▲9.6	▲11.5	▲7.4	+14.0	▲7.7
スウェーデン	ストックホルムOMX	659.80	▲41.6	+4.7	+8.4	▲14.7	+1.1	+0.4	▲11.8	▲16.9	+0.4	+13.1	▲5.2
ポーランド	ワルシャワWIG	27318.70	▲53.4	▲1.0	+1.3	▲11.7	+3.1	▲4.5	▲7.7	▲24.0	▲4.5	+6.9	▲0.6
ロシア	R T	652.21	▲72.4	+2.7	+10.6	▲6.4	▲14.6	▲16.3	▲26.4	▲36.2	▲14.9	+13.4	▲10.4
メキシコ	ボルサ	21408.35	▲29.4	+13.8	+6.6	▲8.1	▲6.4	▲4.4	▲5.3	▲17.9	+0.4	+12.5	▲2.2
ブラジル	ボベスバ	39373.86	▲39.2	+14.5	+11.4	▲10.4	▲8.5	▲6.4	▲11.0	▲24.8	▲1.8	+17.1	▲3.4
アルゼンチン	メルバブル	1098.20	▲50.7	+8.9	+9.2	▲4.4	▲8.9	▲7.4	▲10.1	▲36.8	▲1.7	+19.9	+1.1
N Z	ニュージーランドSX50	2676.95	▲33.1	▲3.4	▲1.1	▲11.9	+4.4	+0.5	▲7.8	▲8.7	▲3.9	+5.2	▲0.2
オーストラリア	A S 200	3510.40	▲46.9	▲10.6	+0.6	▲7.8	▲4.6	+3.2	▲10.4	▲12.7	▲6.9	+9.5	▲6.7
香港	ハンセン	14758.39	▲48.3	+5.9	+6.6	▲9.9	+2.8	▲6.5	▲15.3	▲22.5	▲0.6	+9.7	▲0.3
韓国	総合	1103.82	▲42.7	▲1.8	+7.4	▲9.6	▲4.8	▲7.6	▲1.8	▲23.1	▲3.3	+7.2	▲4.5
台湾	加権	4481.27	▲47.2	▲2.9	+6.1	▲12.7	▲6.6	+0.3	▲18.8	▲14.8	▲8.4	+6.9	▲5.3
シンガポール	S T	1740.34	▲51.0	▲2.4	+4.9	▲7.7	▲0.6	▲6.5	▲13.9	▲23.9	▲3.4	+4.2	▲4.2
タイ	S E T	424.79	▲49.1	▲2.5	+8.1	▲7.8	▲12.0	+1.2	▲12.8	▲30.2	▲3.5	+1.1	▲2.2
インド	ムンバイSENSEX30	9690.07	▲52.4	+1.6	+8.1	▲18.0	+6.6	+1.5	▲11.7	▲23.9	▲7.1	+2.0	▲1.4
中国	上海A	2052.25	▲61.6	+5.1	▲3.2	▲20.3	+1.5	▲13.6	▲4.3	▲24.6	+8.2	▲5.0	+7.9
サウジアラビア	サウジ証取株価	4654.88	▲57.8	▲15.1	+0.0	▲1.5	▲6.5	+1.8	▲16.2	▲25.8	▲14.4	+6.9	▲1.8
クウェート	クウェート総合	8915.5	▲27.0	+0.7	+0.0	+2.9	▲3.1	▲3.2	▲11.4	▲23.8	▲9.3	▲0.0	+0.5
U A E	ドバイ金融市場	1987.26	▲65.6	▲10.3	+0.6	▲4.1	▲0.7	▲11.4	▲13.8	▲28.7	▲32.2	▲2.4	+0.5

(注)「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは株価の上昇を示す。
「過去の動き」は当該期間の変化率(例：4週間＝4週間前の週間変化率、6カ月前＝6カ月前の月間変化率)を示す。
直近値以外の単位は%。
網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい(下落率の低い)株価、太斜字は最も下落率の大きい(上昇率の低い)株価を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[為替]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間						週間	
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
日本円	91.15	+18.8	+4.1	+1.5	▲0.7	▲1.6	▲0.8	+2.5	+7.2	+3.0	+0.4	+3.1
ユーロ	1.3370	▲9.1	+6.9	+4.8	+1.3	▲1.0	▲6.0	▲4.0	▲9.7	▲0.3	+0.8	+0.6
イギリスポンド	1.4948	▲27.0	▲0.1	+2.0	+0.5	▲0.4	▲8.2	▲2.2	▲9.7	▲4.4	+2.6	▲4.6
スイスフラン	1.1767	▲3.7	+0.8	+3.6	+2.0	▲2.5	▲5.2	▲1.9	▲3.2	▲4.8	+0.7	▲0.5
スウェーデンクローナ	8.0476	▲25.5	+0.5	+3.4	▲0.2	▲0.6	▲6.6	▲7.3	▲12.3	▲4.2	+3.3	▲2.8
ポーランドズロチ	2.9459	▲21.2	+2.2	+3.5	+1.8	+3.2	▲10.1	▲6.1	▲15.1	▲7.6	+2.8	▲2.3
ロシアルーブル	27.686	▲13.3	▲0.4	+1.7	+1.0	+0.1	▲5.2	▲4.1	▲5.6	▲3.1	▲1.5	▲0.9
カナダドル	1.2478	▲23.3	▲0.8	+1.8	▲2.8	▲0.3	▲3.8	▲0.1	▲13.9	▲2.3	+2.2	▲2.5
メキシコペソ	13.583	▲25.3	▲4.1	+0.1	+0.1	+2.6	▲2.5	▲6.3	▲17.3	▲4.9	+1.8	▲1.1
ブラジルリアル	2.365	▲33.5	▲3.3	+2.7	+1.4	+2.3	▲4.0	▲16.9	▲13.4	▲7.7	+6.0	▲4.4
アルゼンチンペソ	3.424	▲9.1	▲3.1	+1.5	+2.4	▲0.7	+0.4	▲3.4	▲8.1	+0.4	▲1.2	▲3.1
NZドル	0.547	▲30.4	▲2.6	+2.6	▲2.7	▲3.7	▲4.6	▲4.4	▲13.0	▲5.8	+2.2	▲2.9
オーストラリアドル	0.6644	▲24.8	+3.7	+2.7	+0.3	▲1.7	▲9.0	▲7.6	▲15.7	▲1.9	+3.6	▲1.3
韓国ウォン	1375.50	▲48.5	+1.3	+7.0	▲1.9	+3.4	▲7.6	▲9.0	▲5.1	▲17.8	+0.4	▲0.7
台湾ドル	33.340	▲3.0	▲0.6	+0.7	▲0.1	▲1.0	▲3.0	▲2.1	▲2.4	▲0.9	+0.0	▲0.8
シンガポールドル	1.4901	▲3.2	+1.3	+2.2	+0.2	▲0.6	▲3.5	▲1.4	▲3.4	▲1.9	+1.0	▲0.7
タイバーツ	35.03	▲15.8	▲0.2	+1.8	▲2.9	▲0.2	▲2.1	+1.1	▲3.5	▲1.2	▲0.6	▲0.6
インドネシアルピア	11300	▲21.4	+3.8	+1.3	+0.6	+1.4	▲0.6	▲4.8	▲12.6	▲13.4	+1.2	+6.5
インドルピー	48.45	▲23.1	+1.5	+2.3	▲2.1	+1.3	▲3.4	▲6.9	▲5.3	▲1.3	▲0.1	+1.0
中国人民幣	6.845	+7.2	▲0.23	+0.05	+1.27	+0.34	▲0.09	+0.28	▲0.31	+0.07	▲0.00	▲0.19

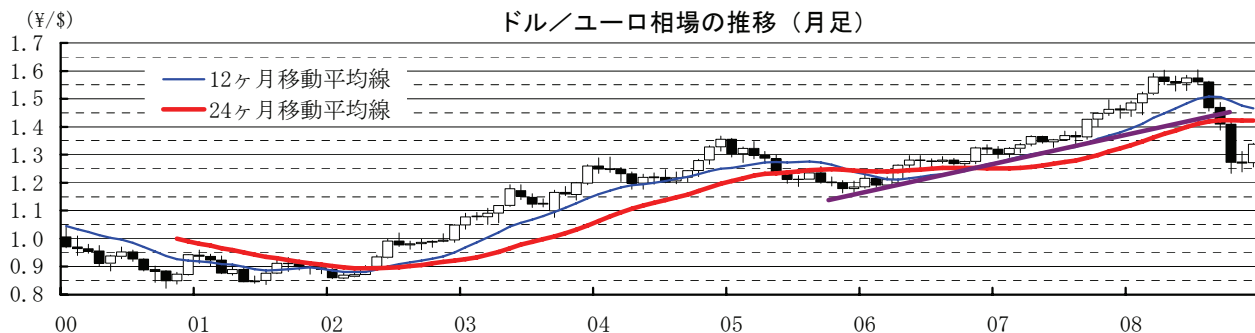
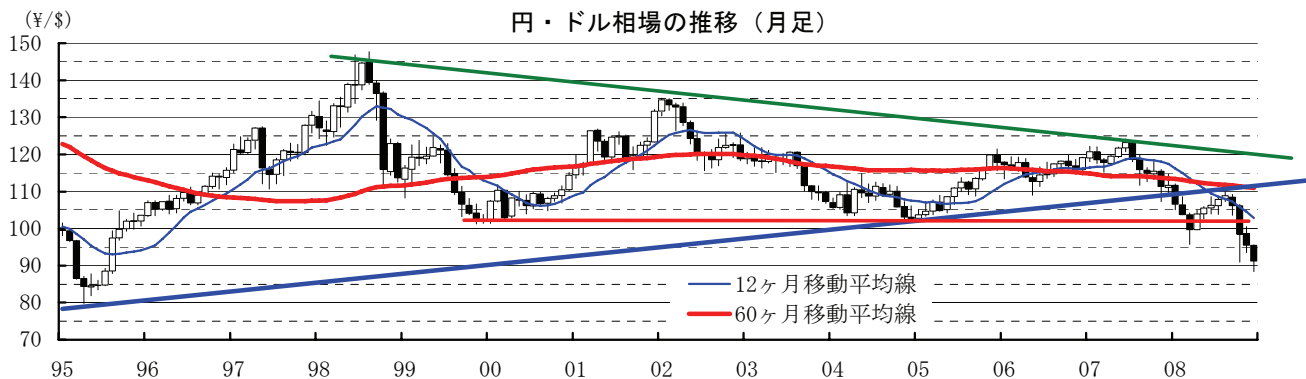
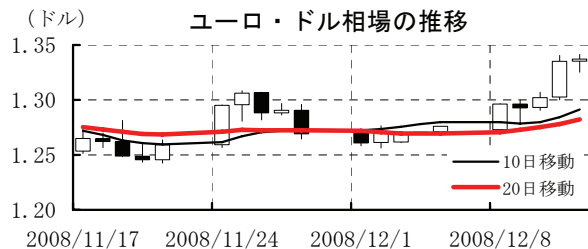
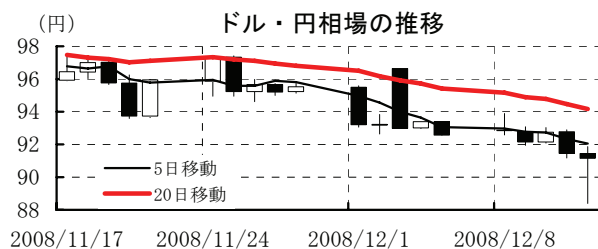
(注) 為替レートは全て対ドルレート。ただし、ユーロ、ポンド、豪ドル、NZドルは当該通貨から見たドル建て。

「変化率」は、直近値までの変化率。すべてプラスは当該通貨の増価を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率（例：4週間＝4週間前の週間変化率、6カ月前＝6カ月前の月間変化率）を示す。

直近値以外の単位は%。

網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい（下落率の低い）通貨、太斜字は最も下落率の大きい（上昇率の低い）通貨を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[商品]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間						週間	
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
WT I	46.28	▲51.0	▲17.6	+13.4	+9.9	▲11.4	▲6.9	▲12.8	▲32.6	▲19.7	+9.0	▲25.0
北海ブレント	46.41	▲50.6	▲11.4	+16.8	+9.4	▲11.3	▲8.0	▲13.9	▲33.5	▲18.1	+8.7	▲25.7
ドバイ	44.49	▲47.6	▲15.3	+7.5	+14.6	▲9.6	▲9.4	▲18.1	▲37.9	▲10.2	+9.6	▲19.3
OPECバスケット	40.12	▲53.7	▲19.7	+9.4	+11.8	▲10.0	▲9.2	▲18.8	▲36.2	▲18.1	+10.9	▲22.3
金 (NY)	818.9	+0.7	+14.0	+9.1	+4.6	▲1.6	▲9.0	+5.2	▲17.8	+13.6	+3.1	▲8.0
銅 (LDN)	3,175	▲52.8	▲12.3	+4.1	+7.2	▲5.3	▲6.8	▲15.3	▲35.6	▲11.7	+2.3	▲15.7
アルミ (LDN)	1,500	▲38.9	▲22.1	+0.6	+6.2	▲4.3	▲8.9	▲10.6	▲15.9	▲13.1	+1.3	▲15.9
鉛 (LDN)	1,018	▲60.4	▲21.7	+4.9	▲9.4	+23.5	▲10.6	▲7.3	▲17.6	▲26.9	▲6.7	▲12.1
亜鉛 (LDN)	1,065	▲56.7	▲7.3	▲0.7	▲3.6	▲1.6	▲4.8	▲7.2	▲33.0	+7.6	+3.0	▲11.4
ニッケル (LDN)	10,650	▲59.4	+1.4	+17.7	▲0.7	▲16.4	+10.2	▲21.6	▲23.7	▲15.7	+2.0	▲11.3
スズ (LDN)	11,400	▲31.7	▲16.8	+0.0	+16.1	▲5.3	▲9.9	▲14.0	▲22.1	▲8.2	+6.9	▲7.3
銀 (NY、現物)	10.30	▲29.8	+10.2	+8.1	+3.1	+2.0	▲23.3	▲11.6	▲18.1	+4.6	+6.5	▲7.5
プラチナ (NY、現物)	821	▲44.4	+0.1	+2.2	+3.0	▲14.9	▲15.6	▲32.0	▲18.6	+7.1	+6.7	▲8.9
小麦 (シカゴ)	513.00	▲45.1	▲3.8	+12.1	+10.8	▲7.1	▲0.6	▲12.7	▲21.1	+1.2	+8.7	▲15.6
大豆 (シカゴ)	257.70	▲19.3	▲3.3	+7.2	+27.1	▲12.5	▲3.2	▲24.0	▲2.3	▲6.2	+2.4	▲6.1
コーン (シカゴ)	373.50	▲10.4	+1.1	+27.3	+20.9	▲18.9	▲3.3	▲14.2	▲17.6	▲13.0	+3.2	▲16.0
CRB	226.96	▲35.9	▲7.5	+8.8	+9.6	▲10.0	▲5.9	▲11.8	▲22.3	▲9.8	+4.7	▲13.9
JOC	65.40	▲42.5	▲13.8	▲2.6	+2.5	▲3.3	▲5.4	▲8.8	▲26.2	▲16.5	+0.5	▲3.2
日経商品指数 (17種)	113.53	▲23.2	▲15.4	▲26.5	+3.4	+2.5	▲3.4	▲6.7	▲17.1	▲8.3	+0.9	+22.7
日経商品指数 (国際)	97.63	▲42.6	▲8.2	+5.2	+11.2	▲5.4	▲7.5	▲14.1	▲29.9	▲10.7	+8.0	▲13.7

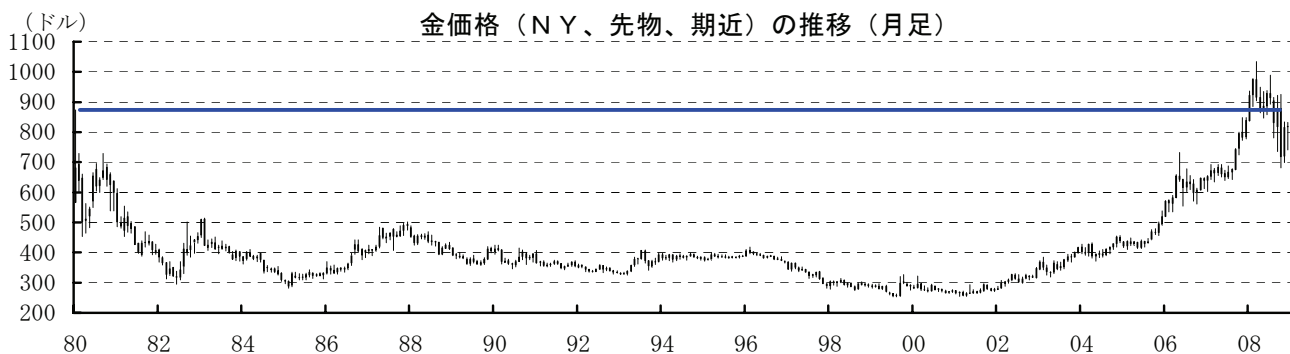
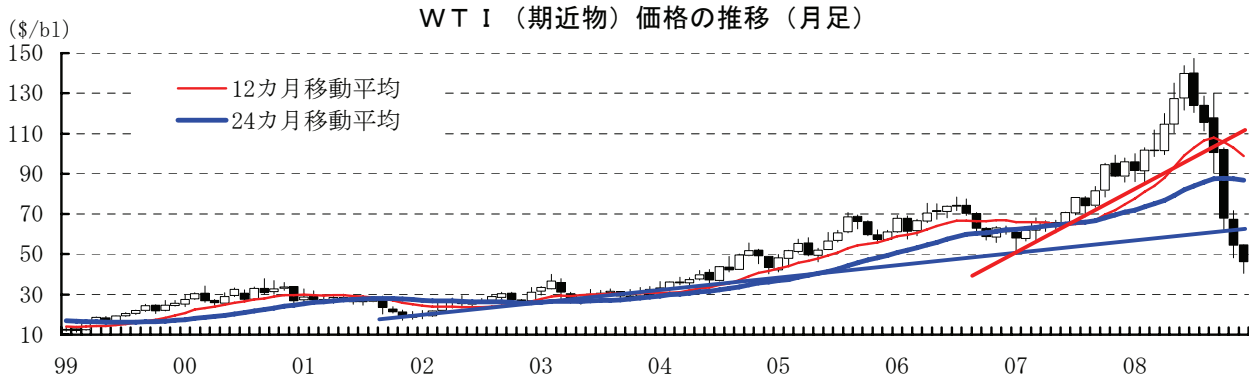
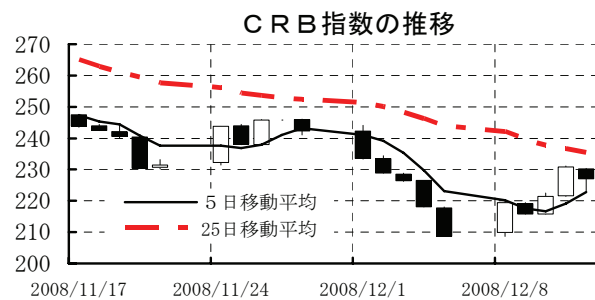
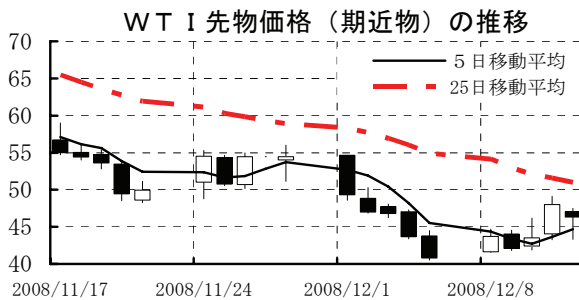
(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは商品価格の上昇を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率 (例: 4週間=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率) を示す。

直近値以外の単位は%。

OPECバスケット、日経商品指数 (国際) は木曜日、日経商品指数 (17種) は水曜日の値。

網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい (下落率の低い) 商品、太斜字は最も下落率の大きい (上昇率の低い) 商品を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。